

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	840,780	1,140,711	4,430,457
経常利益又は経常損失( ) (千円)	110,858	18,530	112,674
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	70,713	9,955	956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,616	21,614	22,840
純資産額 (千円)	2,619,573	2,669,735	2,691,349
総資産額 (千円)	3,988,568	4,314,052	4,189,070
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	14.27	2.01	0.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	61.2	63.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しましたが、欧州の金融不安や円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については大企業を中心に徐々に改善の兆しが現れているものの、一般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは前期に引き続き、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、ITホールディングスグループのクオリカ㈱と販売パートナー契約を締結する等、システム共通基盤としてより一層の展開を図りました。

また、平成27年3月末には継続的に取り組んできたクラウド・グローバル・Biz が成長をけん引し、当社の主力製品であるシステム基盤「intra-mart」の導入実績が4,000社を超えました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、ノンコーディング画面開発ツールとの連携を強化したintra-mart Accelシリーズのアップデート版をリリースし、開発生産性の大幅な向上を充実させました。

この結果、当社グループの平成28年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,140,711千円（前年同四半期比35.7%増）、営業損失18,560千円（前年同四半期 営業損失112,212千円）、経常損失18,530千円（前年同四半期 経常損失110,858千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9,955千円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失70,713千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に特に既存顧客への深耕が大きく伸長し、新規顧客についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は617,839千円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

#### サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社での関連サービスの受注に遅れが見られるものの、昨年度からの継続案件の受注やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は522,871千円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,745千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,954,100	49,541	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,541	-

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832,521	2,221,608
売掛金	839,667	515,812
たな卸資産	1,116,546	1,216,982
繰延税金資産	36,603	52,931
その他	114,317	166,483
流動資産合計	2,939,656	3,120,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,459	89,670
減価償却累計額	17,245	16,372
建物(純額)	68,214	73,297
工具、器具及び備品	93,864	100,351
減価償却累計額	54,134	56,997
工具、器具及び備品(純額)	39,730	43,354
有形固定資産合計	107,944	116,652
無形固定資産		
ソフトウェア	800,125	786,546
ソフトウェア仮勘定	150,318	109,483
その他	72	72
無形固定資産合計	950,516	896,102
投資その他の資産		
敷金及び保証金	120,280	111,231
繰延税金資産	70,601	69,190
その他	70	57
投資その他の資産合計	190,952	180,479
固定資産合計	1,249,413	1,193,234
資産合計	4,189,070	4,314,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216,800	223,277
未払法人税等	113,927	29,626
前受金	667,713	992,658
賞与引当金	78,075	20,844
その他	214,311	161,901
流動負債合計	1,290,827	1,428,308
固定負債		
退職給付に係る負債	178,140	187,186
資産除去債務	28,752	28,822
固定負債合計	206,892	216,008
負債合計	1,497,720	1,644,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,203,487	1,193,531
株主資本合計	2,610,999	2,601,043
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,697	40,728
その他の包括利益累計額合計	40,697	40,728
非支配株主持分	39,653	27,963
純資産合計	2,691,349	2,669,735
負債純資産合計	4,189,070	4,314,052

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	840,780	1,140,711
売上原価	577,318	770,484
売上総利益	263,462	370,226
販売費及び一般管理費	375,675	388,787
営業損失( )	112,212	18,560
営業外収益		
受取利息	37	33
為替差益	790	212
その他	526	21
営業外収益合計	1,354	268
営業外費用		
固定資産除却損	-	238
営業外費用合計	-	238
経常損失( )	110,858	18,530
税金等調整前四半期純損失( )	110,858	18,530
法人税等	24,847	3,135
四半期純損失( )	86,011	21,666
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	70,713	9,955
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15,297	11,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,605	51
その他の包括利益合計	8,605	51
四半期包括利益	94,616	21,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,876	9,924
非支配株主に係る四半期包括利益	18,740	11,689

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仕掛品	77,783千円	126,526千円
貯蔵品	1,464	3,521
商品	37,298	33,934

2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金(当第1四半期連結会計期間11,805千円)と相殺表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
従業員給与手当	156,274千円	163,271千円
業務委託費	66,215	64,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	144,571千円	167,668千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	12百万円	2円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	467,198	373,581	840,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,968	14,451	21,419
計	474,167	388,032	862,200
セグメント利益又は損失( )	63,728	66,381	2,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,652
セグメント間取引消去	2,950
全社費用(注)	112,510
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	112,212

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	617,839	522,871	1,140,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,278	6,821	12,099
計	623,117	529,693	1,152,810
セグメント利益又は損失( )	169,617	85,596	84,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,021
セグメント間取引消去	3,733
全社費用(注)	106,315
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	18,560

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円27銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	70,713	9,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	70,713	9,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 木 直 哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。